輝く日本を次代へ繋ぐ

# 感染防止と社会経済活動の両立に向けて

2021年10月21日

日本商工会議所

Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

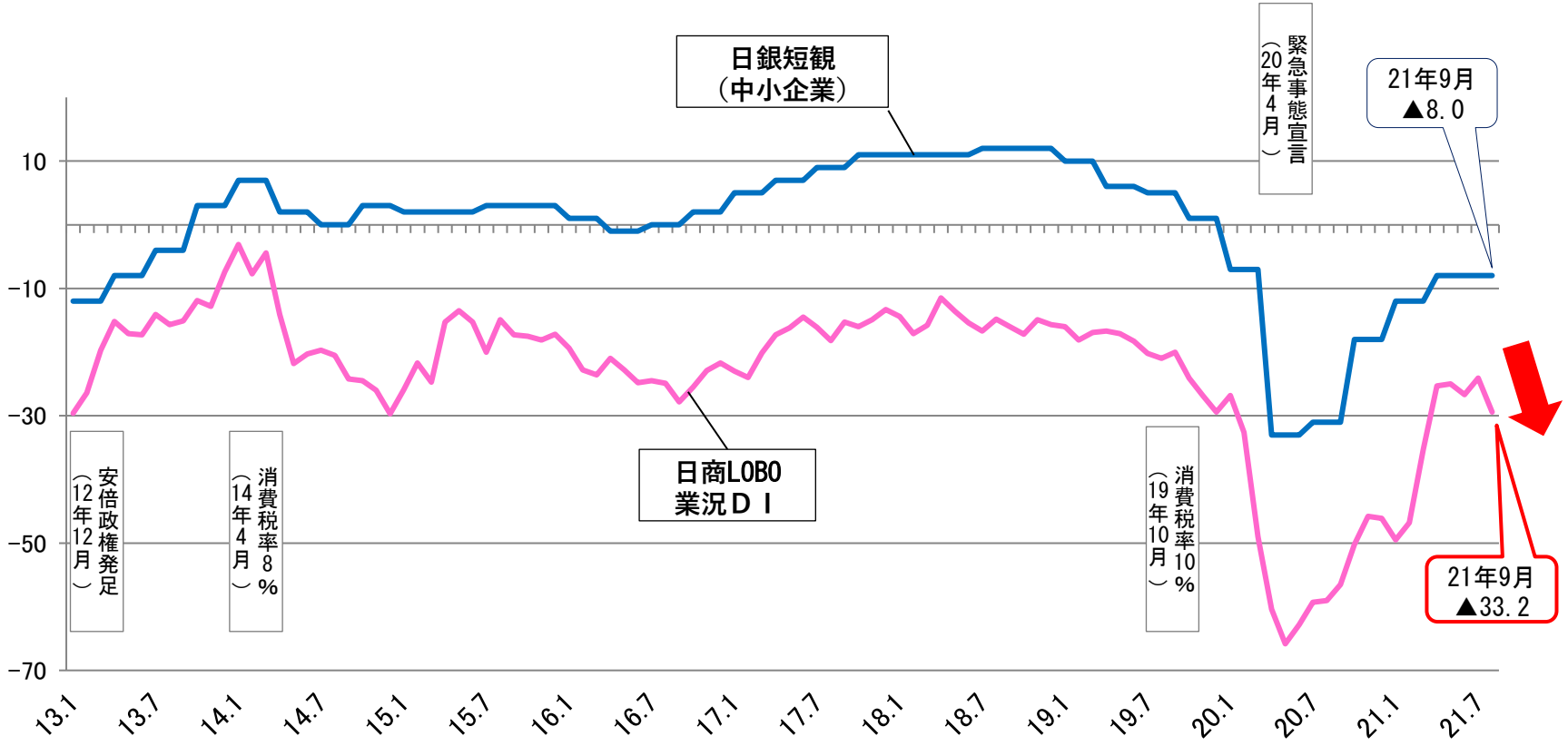
# １．経済概況（全業種ＤＩ）

商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）（９月）

■ ９月業況ＤＩは、緊急事態宣言延長の影響により、悪化。

業況ＤＩ：好転の回答 － 悪化の回答

**商工会議所LOBO（早期景気観測）業況DI・日銀短観（中小企業）の推移（2013年1月以降）**




※調査時期：９月１３日～１７日

## ２．経済概況（業種別ＤＩ）

商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）（９月）

- 業種別概況も悪化。活動回復への期待は高いが、先行き見通しも厳しい。
- 業種や規模などで回復度合いが大きく異なる「Ｋ字回復」が見られる。人流で成り立つ、飲食、宿泊、交通、イベント、観光等の中小事業者は、活動制約の売上大幅減が続き、危機的状況。倒産・廃業の急増を懸念。
- コロナ禍で困窮する事業者への重点的な支援の拡充と迅速な執行と、感染状況を踏まえた、需要・消費喚起策による売上確保支援が必要。

**商工会議所LOBO（早期景気観測）業種別業況DI**

| | 2020年 | 2021年 | | | | | | 先行き見通し |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 9月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10～12月 |
| 全産業 | ▲ 56.5 | ▲ 25.3 | ▲ 25.0 | ▲ 26.7 | ▲ 24.1 | ▲ 29.4 | ▲ 33.2 | ▲ 31.0 |
| 建設 | ▲ 30.7 | ▲ 15.5 | ▲ 18.9 | ▲ 19.8 | ▲ 18.2 | ▲ 20.9 | ▲ 18.7 | ▲ 19.9 |
| 製造 | ▲ 68.3 | ▲ 24.1 | ▲ 15.0 | ▲ 14.6 | ▲ 9.7 | ▲ 12.5 | ▲ 18.1 | ▲ 22.2 |
| 卸売 | ▲ 51.2 | ▲ 27.0 | ▲ 23.9 | ▲ 25.8 | ▲ 28.3 | ▲ 30.7 | ▲ 35.0 | ▲ 29.5 |
| 小売 | ▲ 52.5 | ▲ 23.5 | ▲ 31.6 | ▲ 41.8 | ▲ 37.6 | ▲ 44.4 | ▲ 48.0 | ▲ 40.2 |
| サービス | ▲ 67.8 | ▲ 33.5 | ▲ 33.5 | ▲ 30.6 | ▲ 28.9 | ▲ 37.9 | ▲ 43.8 | ▲ 39.6 |

# ３．地域を支える中小企業経営の現状

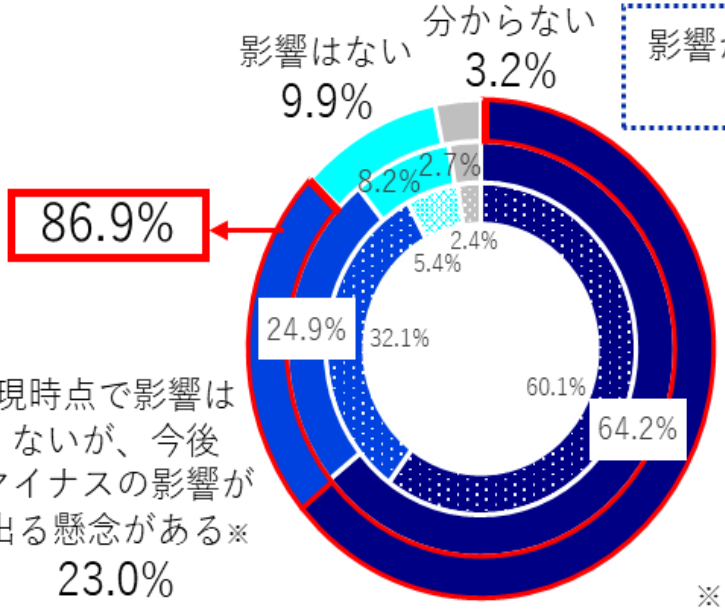
商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）（９月）

■ ６割を超える企業でコロナによる経営へのマイナスの影響が継続。
うち約半数（全体の３割）の企業は、売上が３割以上の減少に喘いでいる。

■ 「従業員の人員整理を検討・実施」する中小企業は、３．２％と、
厳しい経営環境の中、雇用維持に必死に取り組んでいる。

## 新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年9月調査、中央が2021年8月調査、内側が2020年9月調査（前年同月）




※ 2020年9月調査では
「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」

【参考】
**感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ**
（「影響が続いている」と回答した企業を100とした場合）

| | |
|---|---|
| 深刻な影響（売上が50%超減少） | 18.8%（+1.2） |
| 大きな影響（売上が30%程度減少） | 28.6%（+1.8） |
| ある程度の影響（売上が10%程度減少） | 52.6%（▲3.0） |

※ （）内：前月比

47.4%

「影響が続いている」と回答した企業（63.9%）のうち、47.4%の企業が売上が30%以上減少と回答（全体の30.3%）

## 新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応

| | |
|---|---|
| 採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る | 40.7% |
| 雇用調整助成金を検討・申込 | 37.7% |
| 従業員の休業を実施 | 26.1% |
| 従業員の人員整理を検討・実施 | 3.2% |

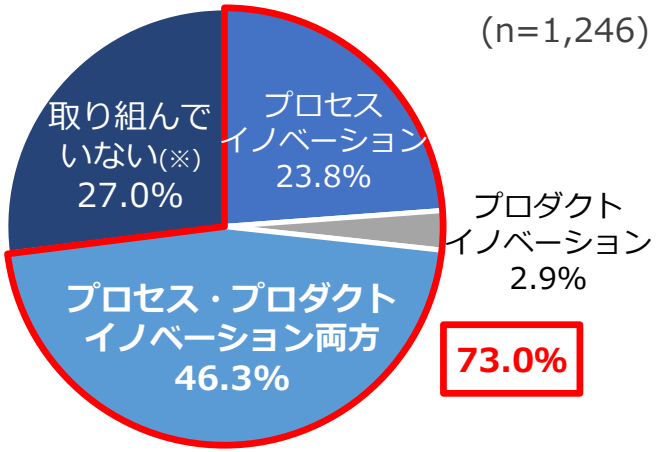
※新型コロナウイルスの経営への影響がある（懸念含む）と回答した企業が対象

# 4．中小企業の自己変革への挑戦を後押し

- ■ コロナ克服に向け、イノベーションや設備投資に意欲的な中小企業は多い。
- ■ 生産性向上など、自己改革への挑戦を行う中小企業への後押しが重要。
- ■ サプライチェーン全体での付加価値向上や取引適正化をトップが宣言する「パートナーシップ構築宣言」を推進（10/18現在、2,015社が宣言）。

## 中小企業はビジネス変革に挑戦

### イノベーション活動への取組み状況



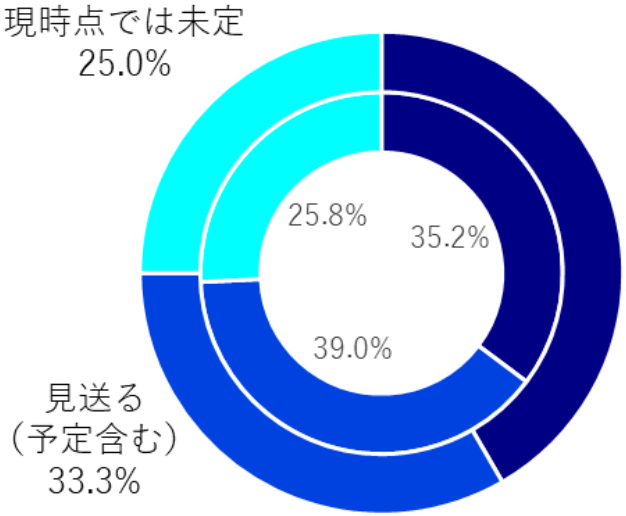

**プロセスイノベーション：**
業務プロセスにおけるイノベーション
**プロダクトイノベーション：**
新商品・新事業の開発に関するイノベーション

※アイデアを実現するための方策を考えたことはあるが、イノベーション活動が実現しなかった回答企業9.3%を含む

出典：東商「中小企業のイノベーション実態調査」（21年3月）

## 2021年度の設備投資の動向（全産業）

※円グラフの外側が2021年5月調査、内側が2020年5月調査




設備投資を行う
（予定含む）
41.7%

実施予定の設備投資の規模
※()内は前年度との差

| | |
|---|---|
| 拡大 | 24.7%(＋6.2) |
| 同水準 | 42.7%(＋5.0) |
| 縮小 | 32.6%(▲11.2) |

出典：「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（21年5月）

# ５．感染防止と社会経済活動の両立に向けて

■ 政府から、ワクチン効果を踏まえた日常生活回復に向けた考え方が示され、ワクチン接種証明と検査の陰性証明、店舗の第三者認証などを活用した、活動正常化に向けた動きが進展。１３都道府県で実証実験中（１０月中）。

■ 各自治体と商工会議所が連携し、官民一体となって感染対策と社会経済活動を高次元のレベルで両立していくことが必要。

■ １１月で希望する国民全員のワクチン接種終了を目指すべき。ワクチン接種証明へのインセンティブ付与が重要。接種証明書はデジタル化が必要。

（参考）商工会議所も接種加速化のため、職域接種に協力

約４割（３７％）の１９２商工会議所が共同接種を実施中（一部は終了）
飲食等の地域で困窮する中小企業を中心に実施
※多くの商工会議所は１０月中に終了予定

【内訳】

| | | |
|---|---|---|
| 職域接種 | ９０商工会議所 | 約４２万９０００人 |
| 職域接種以外 | １１８商工会議所 | 約２８万９０００人 |
| ①自治体との連携 | ６５商工会議所 | |
| ②医療機関との連携 | ２４商工会議所 | |
| ③大学との連携 | １０商工会議所 | |
| ④企業等との連携 | ３４商工会議所 | |

# ６．日常生活回復に向けた商工会議所の取り組み

## ワクチン接種証明の活用

### 八王子商工会議所

困窮する飲食店や交通事業者等へ職域接種。接種完了者に、商工会議所発の接種証明書を発行し、域内経済の活性化を推進。

### 沼田商工会議所

ワクチンを２回接種済バッジを作成し、希望する会員事業所に無料配布。飲食店など顧客と直に接する事業者が活用。

### 東京商工会議所

メディカルチェック推進機構とICheck社が共同開発するワクチン接種証明書アプリ「ワクパス」に関し、ICheck社と提携。ワクチン接種済証と本人証明を登録し、協賛企業で提示すると優待が受けられる。

＜協賛企業・団体＞
ＨＩＳ、アパホテルなど

## 実証実験への活用

### 上尾商工会議所

埼玉県が実施するワクチン接種証明書などを活用した飲食店の制限緩和の実証実験に協力。接種証明書や陰性証明書を提示した場合、営業時間や人数制限を緩和する

# ７．社会経済活動の基礎的インフラである医療提供体制の抜本強化

## 医療提供体制の抜本強化（国との連携、必要な財政支援）

- 変異株などを鑑みると、ゼロコロナは期待できない。
  ウィズコロナにおける新しい感染対策の下、一定程度の感染は想定される。
- 感染が落ち着いている今のうちに、今度想定される感染拡大にも耐え得る、非常時の医療提供体制の抜本強化が不可欠。
- 臨時専門施設の設置、民間宿泊療養施設の借上げ等による大幅な病床確保を進めてほしい。オリンピック・パラリンピック施設も有効に活用すべき。
- 民間アウトソーシングなど、民間活力も最大限に活用していただきたい。

## 治療薬の積極活用

- 軽症・中等症・重症・回復期の患者を円滑に受け渡し、フォローできる、広域かつ地域医療連携の構築が必要。
- 病院、宿泊療養施設、自宅など場所を問わずに、軽症・中等症・重症患者に対して、抗体カクテル療法などの効果的な治療薬を、適宜適切に投与可能な環境整備が必要。

# ８．ポストコロナへの成長戦略の策定（地方分散型社会の推進）

■ コロナ禍で厳しい今こそ、国民が将来に希望を持てる国家戦略の策定が必要。

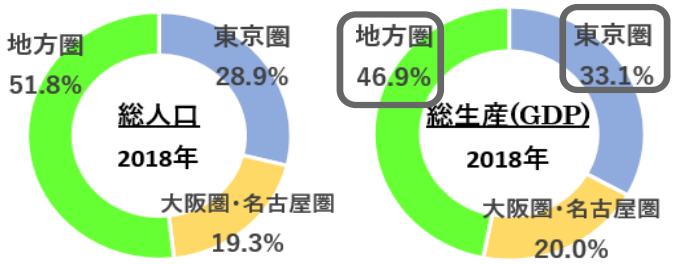
■ 次なるパンデミックや大規模自然災害等に備え、レジリエンスの強化が必要。人口が急減する中で、１人あたりＧＤＰの引き上げを新たな国家目標とし、あらゆる分野での生産性を高め、潜在成長率の底上げを実現すべき。

■ コロナ禍で大都市集中の弊害が顕在化。テレワークで地方の関心が高まる中、分散型による活力ある地域経済社会を実現すべき。地方圏の成長余力は高い。

## ３大都市圏/地方圏別の県民総生産（GDP）の推移

● **県内総生産**を地域別に集計すると、対全国GDP比で**東京圏は33%、地方圏は47%**を占める(2018年度ベース)
※ 東京圏＝東京・千葉・埼玉・神奈川、大阪圏＝大阪・京都・兵庫、名古屋圏＝愛知

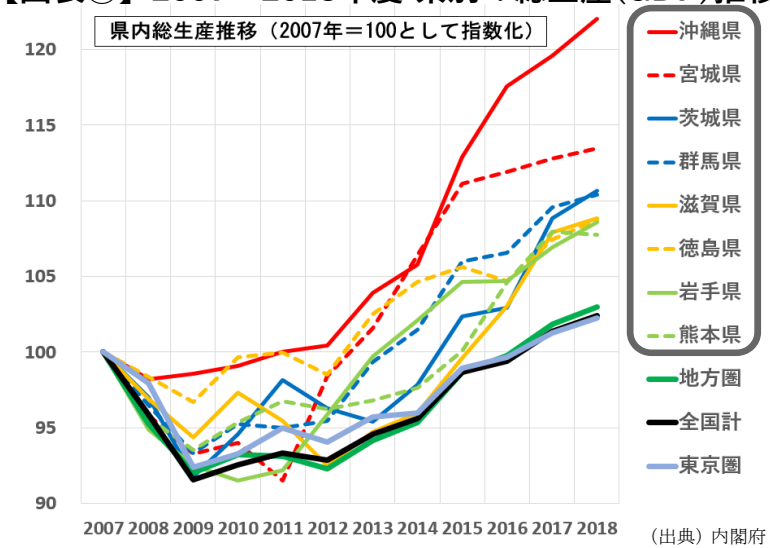
【図表①】総人口・総生産(GDP)の地域別シェア




【図表②】2007→2018年度 地域別変化率

| | 総人口 | 総生産(GDP) |
|---|---|---|
| 東京圏 | ＋4.6% | ＋2.3% |
| 大阪圏・名古屋圏 | － | ＋1.3% |
| 地方圏 | ▲4.6% | ＋3.0% |
| 合　計 | ▲1.2% | ＋2.4% |

【図表③】2007～2018年度 県別の総生産(GDP)推移




（出典）内閣府 県民経済計算

# ９．地域経済の担い手である中小・小規模企業の事業継続・挑戦を支援（商工会議所の経営相談体制の強化）

■ 商工会議所の経営支援　～全国約5,196名の経営指導員等が、都道府県からの予算（経営指導員等人件費・事業費）等を活用し、主に以下の支援を実施～

**①「コロナショック」の影響を受けた小規模企業の事業継続・新たな挑戦に向けた支援**

**＜事業継続に向けた支援＞**

○「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」：資金繰り・補助金活用等113,532件の相談に対応（2020/1/29～）

○「小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)」※新型コロナウイルス対策型含む
：2020年度の融資件数は24,046件

○「小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）」（2020年５月～2020年12月）
：約11.3万件の申請を支援（2019年度の約10倍）

○「持続化給付金」、「家賃支援給付金」（～2021年２月）
：事業者への周知・電子申請支援「申請サポート会場」提供（持続化給付金：316カ所、家賃支援給付金：167カ所）

○「一時支援金」（～2021年６月）・「月次支援金」：登録確認機関として事業者の事前確認を実施

**＜「ウイズ・ポストコロナ」を見据えた新たな挑戦に向けた支援＞**

○「小規模事業者持続化補助金（低感染リスク型）」（第１回～第３回）：約4,200件の申請を支援

○事業再構築補助金（第１～３回）：第２回までで3,251件の申請を支援

**②IT化・デジタル化への対応支援（非接触・非対面化、テレワーク、電子申請等）**

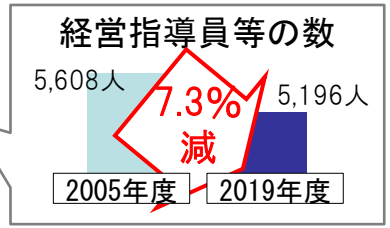
**③伴走型の経営支援、事業再構築、資金繰り・事業再生支援　④創業・事業承継支援**

**⑤大規模自然災害等被災事業者の事業再開・復興支援　⑥観光、地域経済活性化**

■ 主な課題

（１）恒常的な経営指導員等のマンパワー不足の解消、特に感染症拡大等の非常時に急増する相談や、自治体・国の各種施策・要請に対応する体制強化

（２）中小・小規模企業のＩＴ化支援の加速、「オンライン経営相談」等の推進



# 10. 日本商工会議所および５１５商工会議所の活動

## （1）商工会議所のルーツ

■1599年　世界初の仏・マルセイユ商業会議所設立
・商人のギルド組織を母体に、国王アンリ４世の許可を得て任意組織として設立
・その後、ナポレオンの大陸遠征に伴い、ヨーロッパ諸国に広まる

＜マルセイユ商業会議所＞

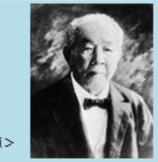
## （2）日本における商工会議所の主な歴史

■明治11（1878）年３月　日本初の「東京商法会議所」設立（初代会頭・渋沢栄一）
・商工業者の声を国の政策に反映させるために発足。
大阪（8月）、神戸（10月）と続き、明治18年（1885年）までに32の商法会議所が誕生
■明治23（1891）年　経済発展と国際化の進展に伴い、会議所制度の強化が必要とされ条例が施行。
■明治25（1893）年　全国15の商業会議所が商業会議所連合会設立（日商の前身）
■大正11（1922）年　商業会議所連合会の常設の機構・事務局を設置（事実上の日商誕生）
■昭和28（1953）年8月　商工会議所の機能強化のため、幾多の変遷を経て
現在の商工会議所法が成立（議員立法、同年10月施行）

**【商工会議所は民間の商工業者の自主的な意思により、商工業者自らが組織している団体】**

## （3）渋沢栄一の志の継承

■渋沢栄一は、現在の商工会議所の「精神的支柱」
・強い民間経済を作らないと国は成り立たない
・企業の目的が自らの利益の追求にあるとしても、
公益にも心を用いなければならない


＜渋沢栄一・東商初代会頭＞

**「道徳経済合一説」**

**＜現在の商工会議所のミッション＞**
**「会員企業の発展」「地域の再生（地方創生）」「日本経済の成長」**

## （4）商工会議所の4つの特徴－「商工会議所」のDNA

①地域性－地域を基盤としている
②総合性－会員はあらゆる業種・業態の商工業者から構成される
③公共性－商工会議所法に基づき設立される民間団体で公共性を持っている
④国際性－世界各国に商工会議所が組織されている

## 商工会議所の役割（全国515カ所）

地域の総合経済団体として、地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。
＜商工会議所法第6条＞

## 日商の役割

全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内及び国外の経済団体と提携すること等によって、商工会議所の健全な発達を図り、わが国商工業の振興に寄与することを目的とする。
＜商工会議所法第64条＞

## 515商工会議所（122万会員、約95%が中小企業）の活動　～中小企業の成長力強化と地域経済の好循環の構築～

### 政策提言と実現に向けた活動

◆現場主義、双方向主義の下、幅広い意見をとりまとめて政策提言。
（主な政策提言項目）
経済対策、中小企業対策、税制、社会保障制度改革、科学技術・知財、規制改革、エネルギー・環境、雇用問題、TPP、観光、震災復興など

### 中小企業・小規模事業者の生産性向上

◆経営指導員等が、創業・販路開拓・経営革新・FinTech・経営改善・事業承継等、中小企業・小規模事業者の様々な経営課題に応じて総合支援。
◆コロナ禍で厳しい経営環境に直面する事業者の再起に向け、マル経・持続化補助金等により「伴走型の事業計画策定・実行支援」を強力に推進。

**全国約5,196名の経営指導員等が各種相談に対応**

| | |
|---|---|
| ・経営相談（窓口・巡回） | 約163万件（2019年度） |
| ・マル経融資 | 約4.5万件・融資額2,535億円（2020年度） |
| ・事業計画策定支援 | 約3.4万件（2018年度） |
| ・小規模事業者持続化補助金 | 約13.7万件・採択額1,108億円（2014/7～2021/9） |
| ・消費税転嫁・軽減税率対策 | 約350万件（2013/4～2020/3） |

### 中小企業の海外展開・輸出入支援

**FTA、EPA等を活用した海外展開支援**

＜原産地証明書等の活用促進＞
◆第一種特定原産地証明書：25.5万件（2020年度実績）
一般原産地証明書：50.4万件（2019年度実績）
＜セミナー・視察会等の開催を通じた各地商工会議所・会員企業の海外展開・国際ビジネス支援（FTA、EPAの活用やECによる販路開拓支援等）＞
＜二国間・多国間経済委員会で民間経済交流を推進＞
◆二国間・多国間委員会（18委員会）の活動、在外日本商工会議所・各国大使館等との連携を通じて、「貿易・投資の促進」「新たなビジネス様式への対応」「人の往来の円滑化支援」「現地駐在員支援」等に取り組む。

### 企業と地域を支える人材育成

＜日商簿記などを通じた人材の育成＞

**受験者数48.7万人（2020年度実績）**

◆産業人材を育成する地域の拠点として、日商簿記、販売士、日商PC、プログラミング、珠算などの各種検定試験を実施。
＜検定試験のDX化の推進＞
◆受験者の利便性向上に資するため合格証をデジタル化するとともに、コロナ禍や自然災害時でも安定的・継続的に試験の施行を可能とするため、2020年12月から簿記2級・3級、2021年7月から販売士にネット試験方式を導入。
＜インターンシップ、就業支援＞

**8割に近い会議所が実施**

◆インターンシップ等のキャリア教育や就職支援や「地域や中小企業で働きたい」という若者の声を拾い、マッチング（合同説明会等）。

▲学校法人と企業との就職情報交換会（東京）

### 女性活躍推進、人口減少対策

＜女性活躍推進＞
◆企業の女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス支援
例）保育料助成制度【藤沢】
◆全国商工会議所女性会連合会女性起業家大賞（本年で20回目）
＜少子化対策／高齢化対策＞
◆次世代育成支援対策推進センターの設置
◆子育て支援優良事業所の認定【船橋】
◆介護員養成事業（介護員育成と雇用確保）【深川】
◆企業OB会員組織による中小企業支援、地域活性化への貢献【上尾】

### 地方創生の中核を担う

◆コロナ禍で疲弊する地域経済の維持・再生に向け、政府施策を踏まえ、自治体と連携して地域企業の支援、地域の活力回復に取組む。
◆アフターコロナを視野に、DX活用やローカルファーストの視点を入れたまち・ひと・しごとづくりを通じ、強靭かつ自律的な地域経済の再構築、地方創生の実現を目指す。

### 観光振興による地域のにぎわい創出

＜海峡を越えた広域経済交流（函館・弘前）＞

◆新幹線の函館開通を契機とした観光経済圏の構築による新たな交流人口の増加と消費拡大を目的に、函館・弘前の両商工会議所が連携。函館のリゾートホテルと弘前の酒造メーカーによる日本酒の共同開発や津軽の産業まつりへの函館の事業者の参加など相互交流を実施。

### 自然災害からの復旧・復興支援

＜東日本大震災、2016年熊本地震等、大型自然災害への対応＞
◆被災企業の販路開拓・拡大支援に向けた物産展・商談会の開催
◆特別相談窓口の設置（全国515商工会議所および日商）
◆全国から被災地の商工会議所へ経営指導員を応援派遣
◆（東日本大震災）遊休機械マッチング実績
（会員企業323社に3,266点を提供、2011年6月～2015年12月）
◆（東日本大震災）東北絆まつり（2021年は5月22、23日に山形市で開催）